

●●県立●●高等学校

大人になる前に

知っておきたい資産形成の話

○年○月○日





- **金融経済教育推進機構(通称:『J-FLEC』(ジェイフレック))は、特別の法律^(注1)に基づき国の認可を受け、中立・公正な立場から、官民一体で金融経済教育を推進する唯一の公的機関^(注2)です。**
- 幅広い年齢層の国民の皆様に向け、一人ひとりのニーズに合わせた金融経済教育の機会をご提供しています。
特定の金融商品への勧誘や誘導は一切行いません。

(英) J-FLEC : Japan Financial Literacy and Education Corporation

(注1) 根拠法：金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律 (2024年2月1日 改正法施行)

(注2) 金融庁所管の認可法人

お金の知識を
あなたの力に
J-FLEC

J-FLEC
金融経済教育推進機構



目次

1

【はじめに】
金融リテラシー
ってなに？

2

【使う】
生活設計
(ライフプランニング)

3

【使う】
家計管理

4

【貯める・増やす】
資産形成の基本
(長期・積立・分散)

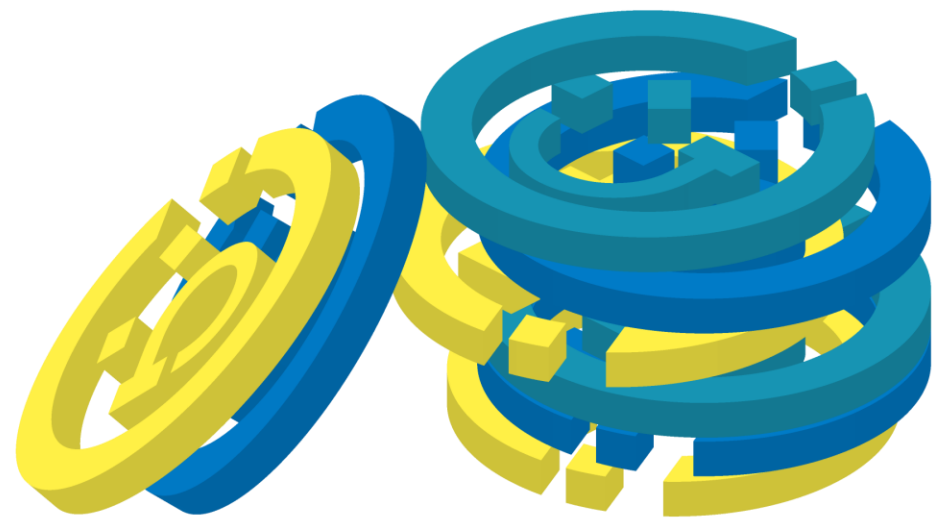
5

【注意】
金融トラブル



1 【はじめに】

金融リテラシーってなに？



○ 当てはまるものはありますか？



一人暮らし
がしたい



海外留学
がしたい



大きな家
に住みたい



起業して
社長になりたい



やりたい仕事
がある



- 金融リテラシーとは、経済的に自立し、より良い生活を送るために必要な『**お金に関する知識や判断力**』のことです。
- 金融リテラシーを育むことは安心した生活に繋がります。

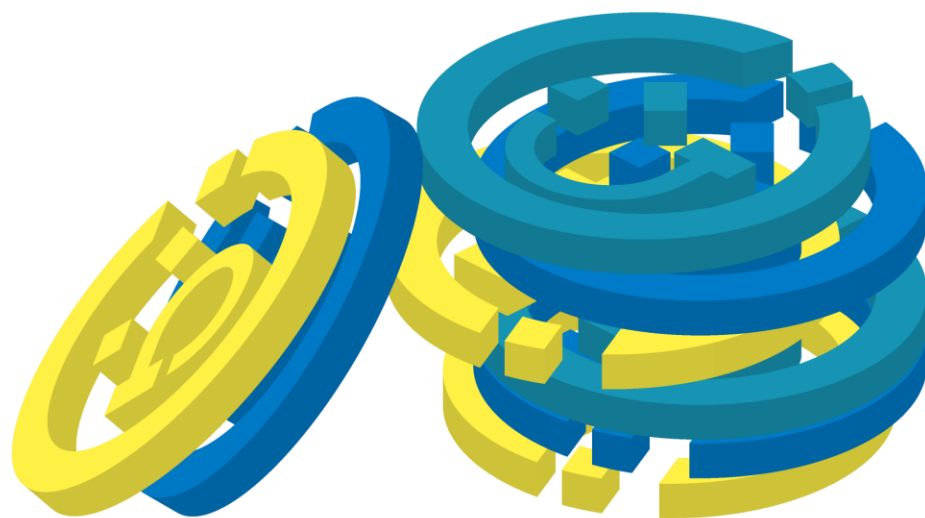
金融リテラシーが高い人の特徴

- 家計管理がしっかりしている。
- 計画を立ててお金を準備しているので、やりたいことを実現しやすい。
- 緊急時の備えがあるので、危機(自身のケガや病気、不景気による収入減など)に強い。
- 詐欺や多重債務などの金融トラブルにあうことが少ない。
- **経済的に自立し、より良い暮らしを送ることができる。**



②【使う】

生活設計
(ライフプランニング)



○「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計(ライフプランニング)』といいます。

どんな仕事をしたい？

独身？ 結婚？

子どもは？

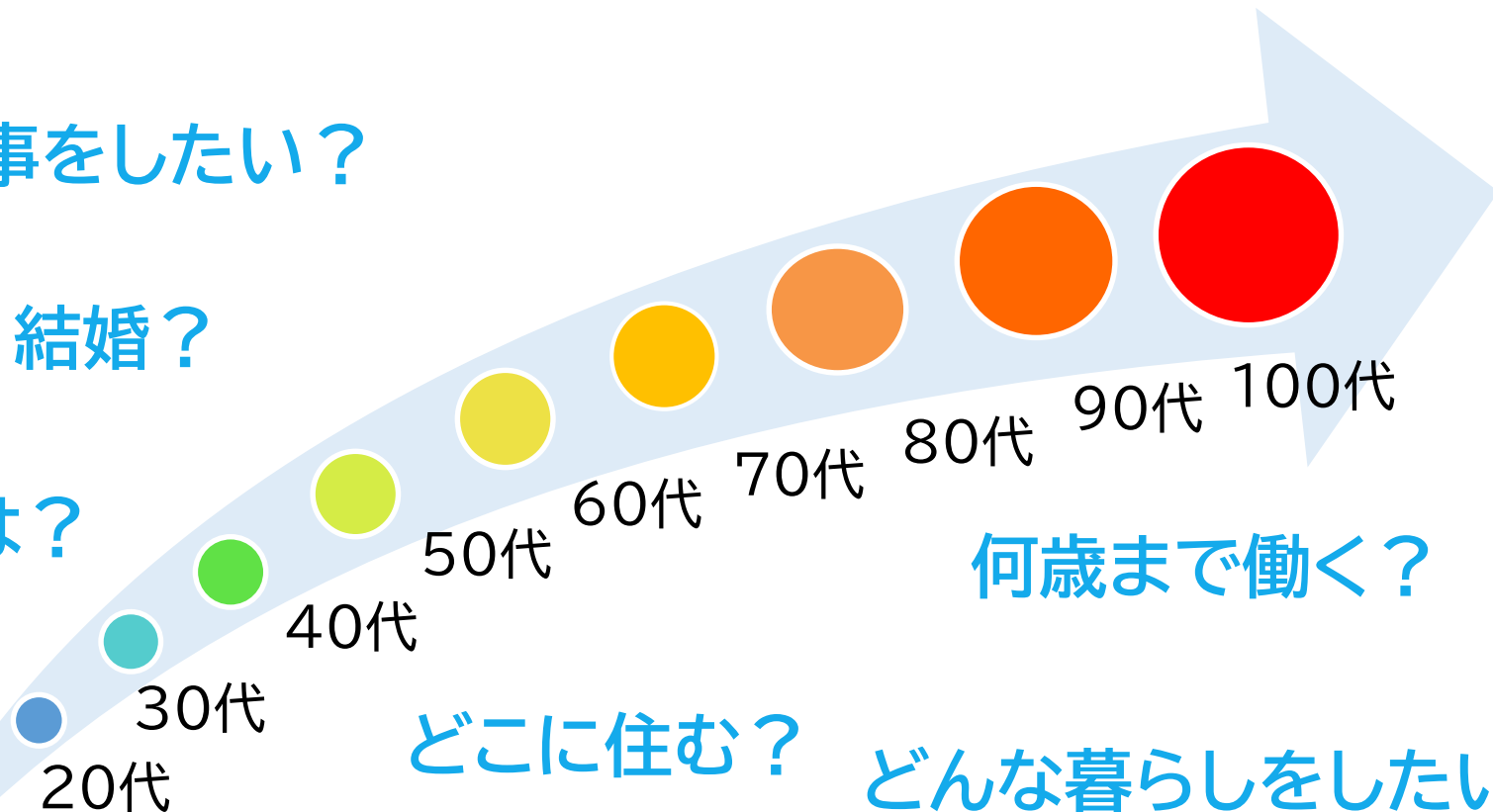
何歳まで働く？

どこに住む？

どんな暮らしをしたい？

いま

実現したいこと、ほしいものは？



- ライフイベントによって大きな支出を伴うことが多くなります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。
- また、『想定外の支出もあり得ることをイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額(費用)の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約100万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約800万円
～2,500万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

新築戸建て
約3,500万円
～5,000万円



老後の生活費

個人差が
非常に大きい
月額平均
約26万円

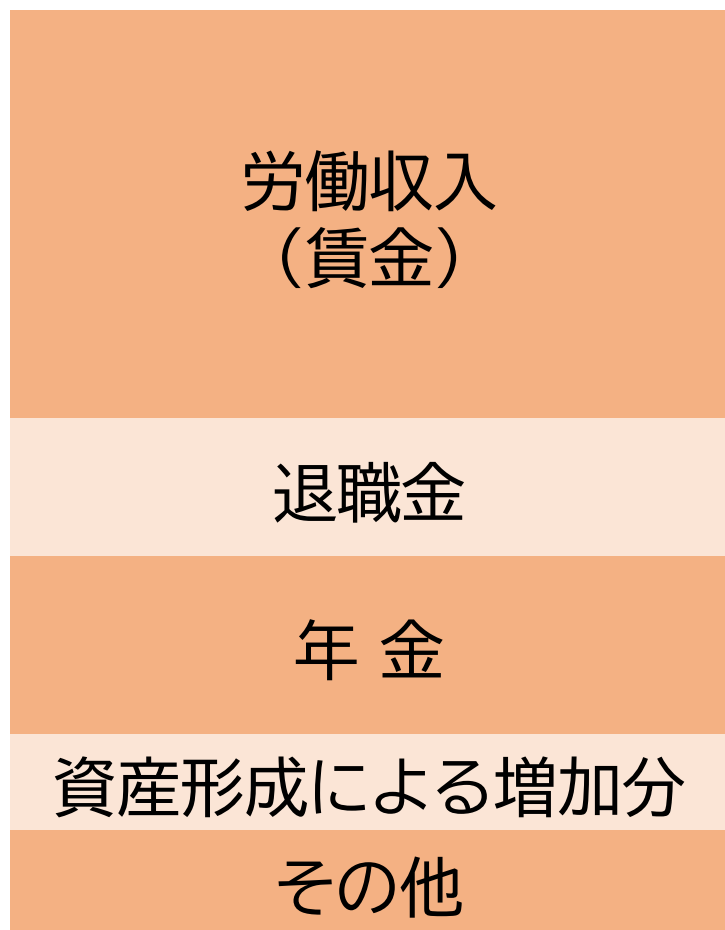
望まない 想定外の 緊急支出

ケガや病気、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



○『生涯の収入と支出のバランスをとる』ことが大切です。

<生涯総収入>



<生涯総支出>



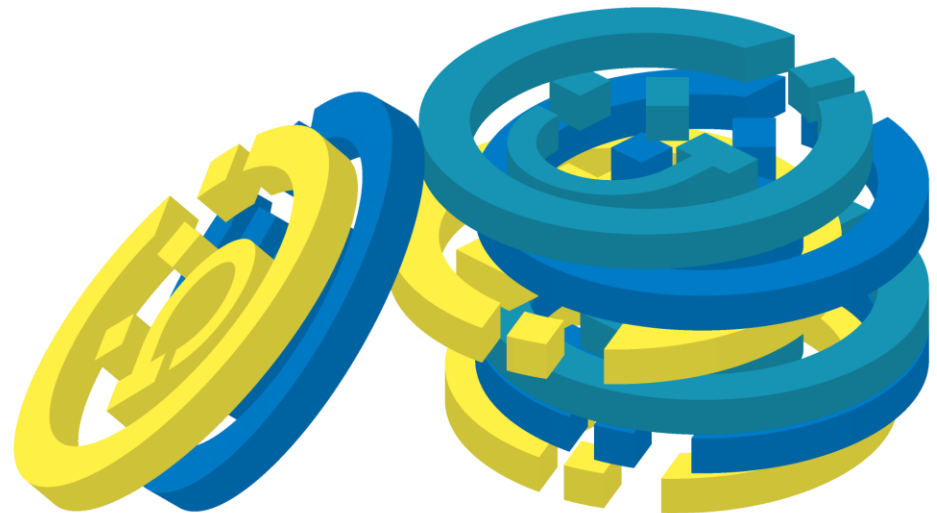
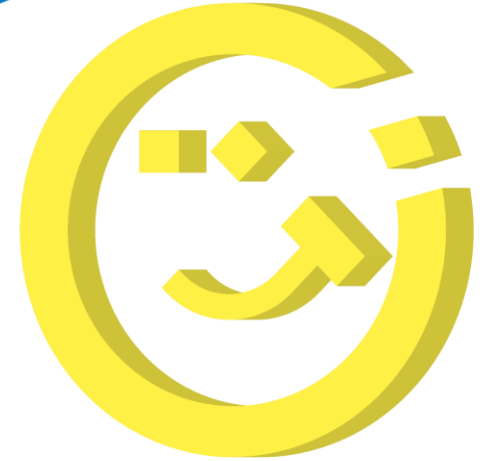
※図は生涯総収入と生涯総支出の一例です

自分が実現したいライフイベント
(+望まない緊急支出)には
いくらかかるのかをイメージしましょう。

『**収入・支出のバランス**』を意識し
「家計を管理する」ことが大切です。

将来的に必要となるお金は、計画的に
『**資産形成(貯蓄・投資)で準備**』しましょう。

3【使う】 家計管理



- 普段生活をするうえで、収入と支出のバランスを管理することを『家計管理』といいます。
- 『支出は収入の範囲内に収める』ことが重要です。

高校生の場合

収入

小遣い
お年玉
アルバイト代



支出

参考書・雑誌 洋服
友人との遊び ゲーム
など



大学生の場合

収入

仕送り
アルバイト代
奨学金





社会人の場合

収入

給与
賞与(ボーナス)



支出

食費	飲食などに必要なお金	
住居費	家賃など	
水道光熱費	電気・水道・ガスの料金	
通信費	電話やインターネットの料金	
交通費	移動するのに必要なお金	
被服費	洋服代など	
教養娯楽費	学習や娯楽に使うお金	
ローン返済	クレジットやローン・奨学金の返済	
そのほか	冠婚葬祭費や医療費など	

+

貯蓄

使わずに貯めておくお金

- 給与明細から『**手取り収入** ÷ **可処分所得**』を把握し、その範囲内に支出を収めることが基本です。

給与明細の例

金額は概算 千円未満四捨五入(単位:円)

支給	基本給	時間外手当	通勤手当	総支給額
	200,000	10,000	10,000	220,000
控除	雇用保険	健康保険	厚生年金保険	社会保険料計
	1,000	10,000	20,000	31,000
	所得税	住民税	介護保険	税額計
	2,000	7,000	介護保険は 40歳から納付開始	9,000

社会保険の仕組みについては
詳細後述

非消費支出

可処分所得

総支給額 - (社会保険料 + 税金) = **手取り収入**

220,000 - (31,000 + 9,000) = **180,000円**

○ お金の使い方を考える時は『**優先順位**』をつけましょう。

1. **ニーズ**と**ウォンツ**を区別する。

- 必要なもの・こと (**Needs: ニーズ**)
- 欲しいもの・やりたいこと (**Wants: ウォンツ**)



2. お金を使うときには「**ニーズ(必要なもの)**」を優先しましょう。

3. ウォンツの中でも優先順位をつけてお金を使いましょう。

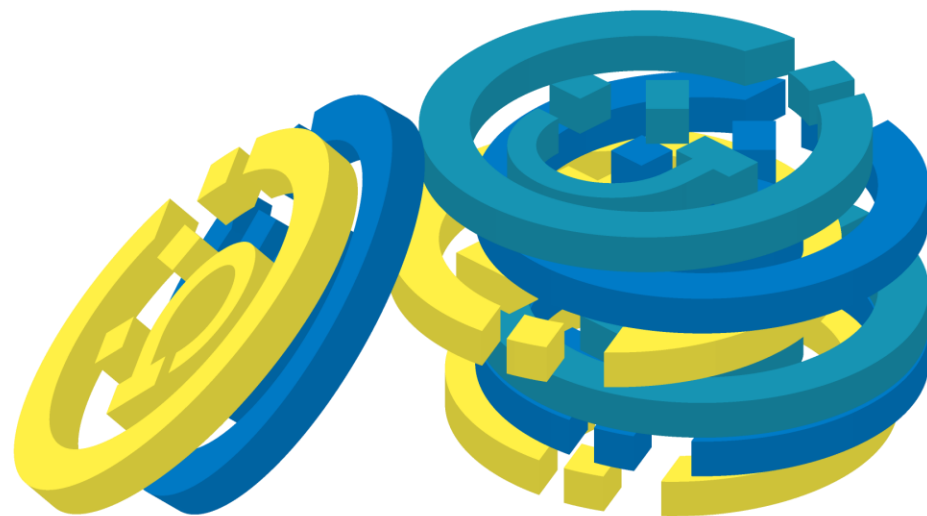
- 「お金に余裕ができたとき」に貯めるのは案外難しく、『先に差し引くことがポイント』です。
- 無理のない範囲で「積立預金」や「積立投資」などを活用し、『お金を貯める・増やす仕組みをつくる』ことが重要です。

例えば…

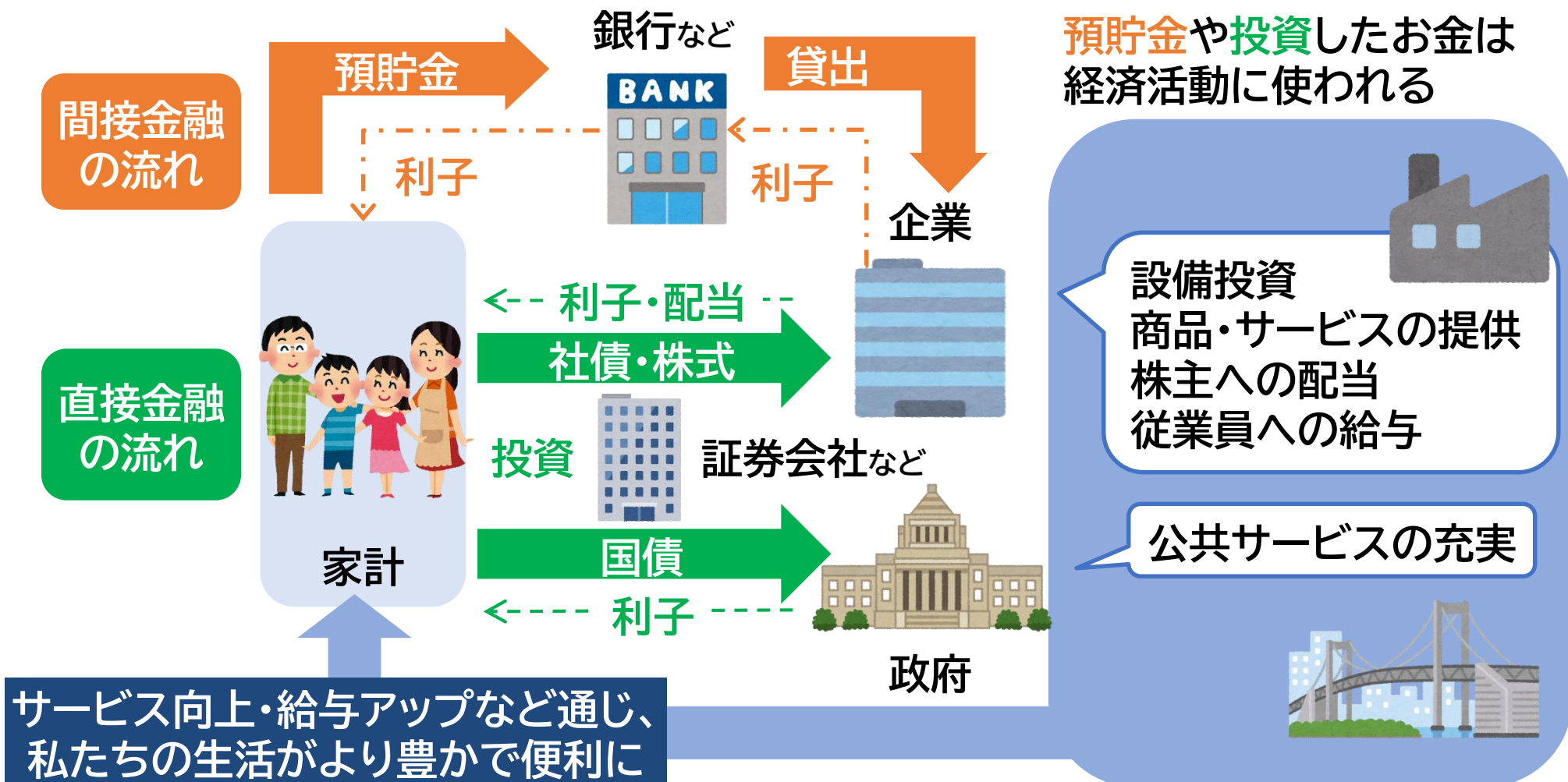


4 【貯める・増やす】

資産形成の基本
(長期・積立・分散)

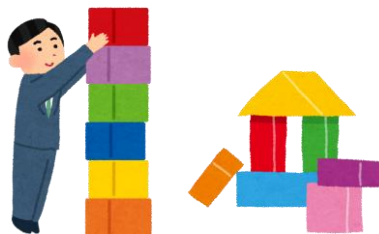


- 資産形成(預貯金・投資)は、『**経済活動を支える**』ことで、消費(商品の購入)と相まって『**経済を循環**』させています。



- 金融商品による資産形成の方法としては、「預貯金」と「投資」があり、『**目的に応じた金融商品を選択**』することが重要です。

預貯金



- ◆ 確実性重視(元本保証あり)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっている※
- ◆ 原則、手数料はかからない

投資



- ◆ 増やすこと重視(元本保証なし)
- ◆ 運用成果(結果)は商品選択時に決まっていない※
- ◆ 株式・投資信託の購入などには手数料がかかることがある(手数料は金融機関によって異なる)

主な金融商品

普通預貯金

定期預貯金

積立定期預貯金

株式

投資信託

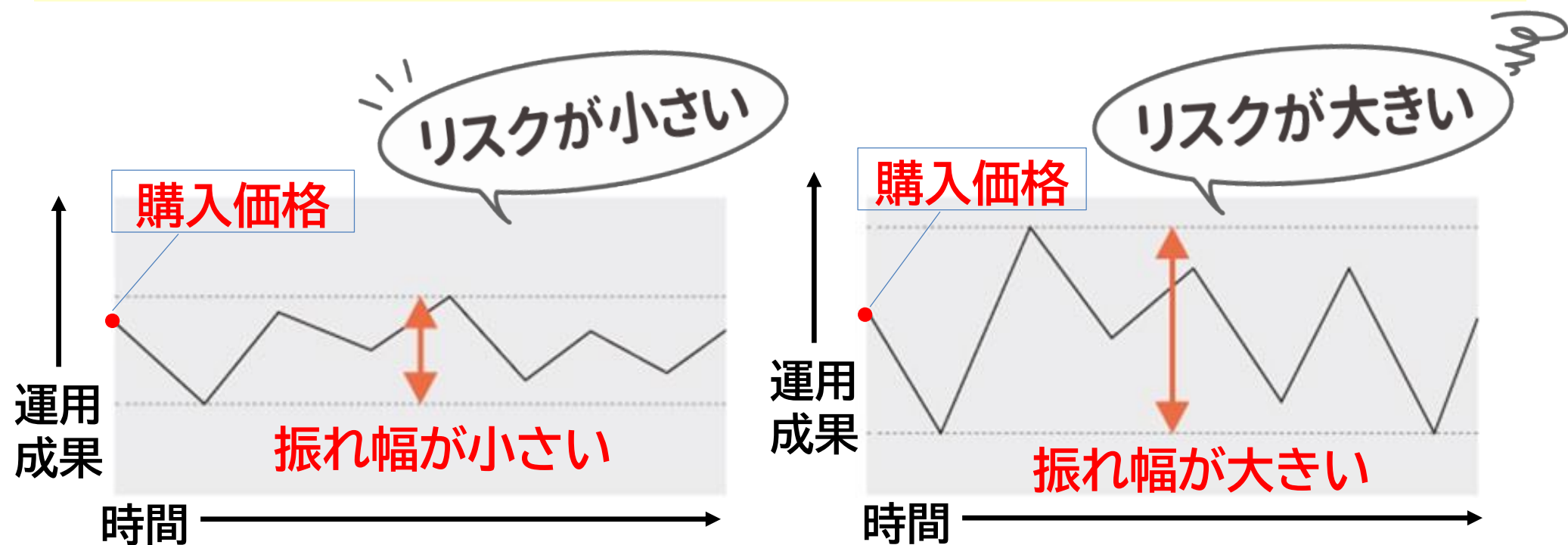
債券(国債・社債など)

※変動金利の定期預金、国債・社債の償還持ち切り等、例外もあります。

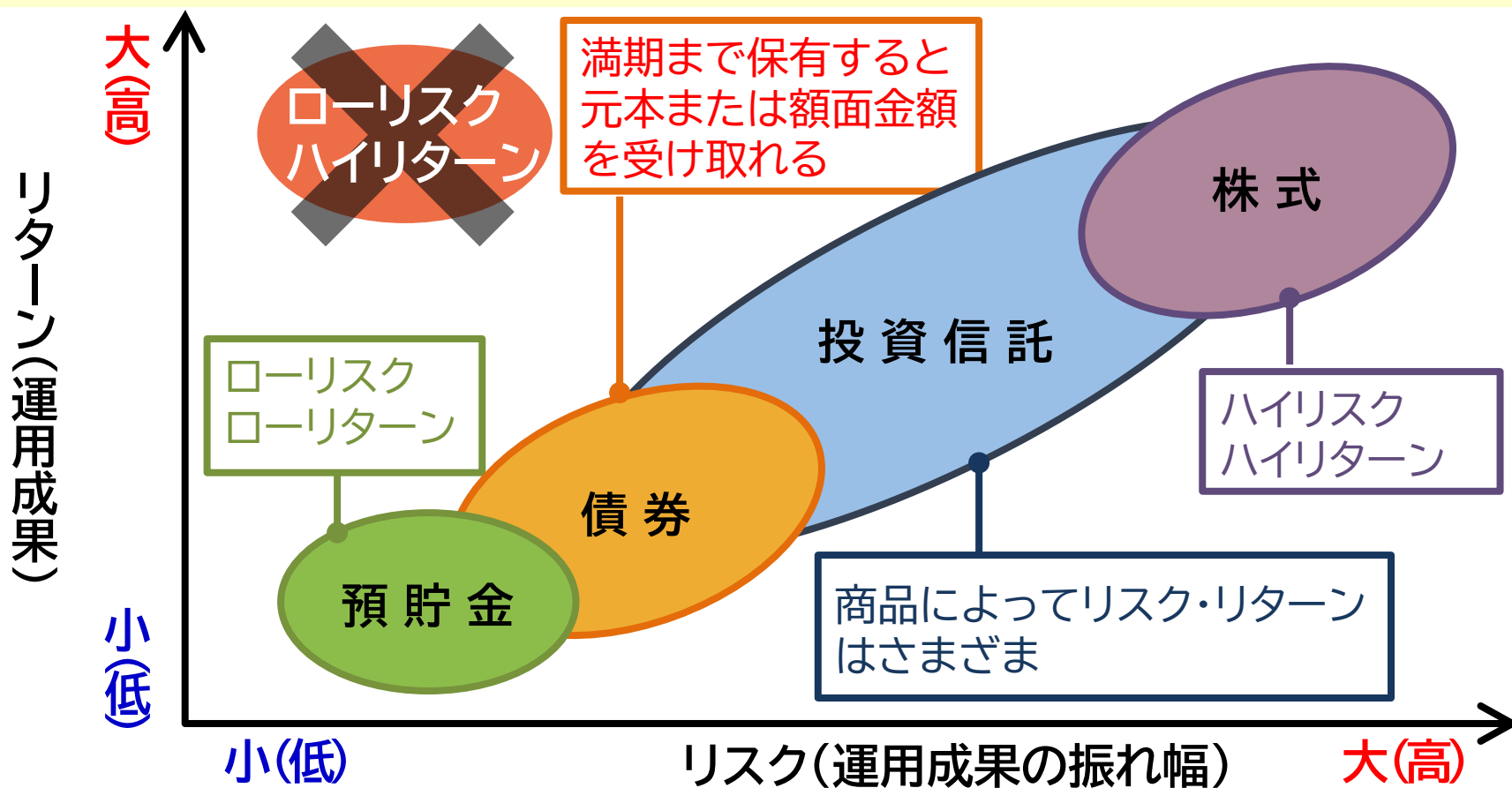
○ 金融商品は3つの観点(安全性・収益性・流動性)で整理できますが、『3つとも◎の金融商品はありません。』

	安全性 元本や利子の支払いが確実か	収益性 大きい収益が期待できるか	流動性 必要なときにすぐに換金できるか
預貯金	◎	△	◎
株式	△	◎	○
債券	○	○	△
投資信託	△ ~ ○	○ ~ ◎	○

- 資産運用におけるリスクとは『**運用成果の振れ幅**』のことを指します。「リスクが大きい」とは、「とても危険」という意味ではなく、「大きく儲かるかもしれないし、大きく損をするかもしれない」(運用成果の振れ幅・不確実性が大きい)という意味です。
- 『**保険で備えるリスク(危険)**』とは意味が異なります。



- 原則、リスク(運用成果の振れ幅)とリターン(運用成果)は比例関係なので、『**ローリスク・ハイリターンの金融商品はありません**』。



※一般的なイメージ図であり、すべての金融商品があてはまるものではありません。

- 投資は、リターン(運用成果)を期待して行いますが、以下の『**リスク(運用成果の振れ幅)もあることを理解**』して、無理のない範囲(当面使う予定のないお金)で行いましょう。

投資の主なリスク

リスク

運用成果
の振れ幅

つまり

様々な要因により
資産価値が増減
する可能性・不確
実性のこと

価格変動
リスク

株式や債券などの価格変動
(上昇・下落ともに)



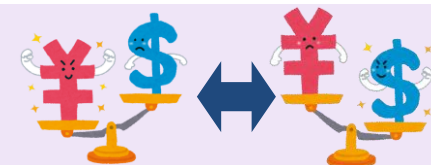
信用
リスク

投資先企業の財務状況や
経営状況(不祥事・倒産など)



為替変動
リスク

外貨建て取引の換金時に
生ずる為替レート変動



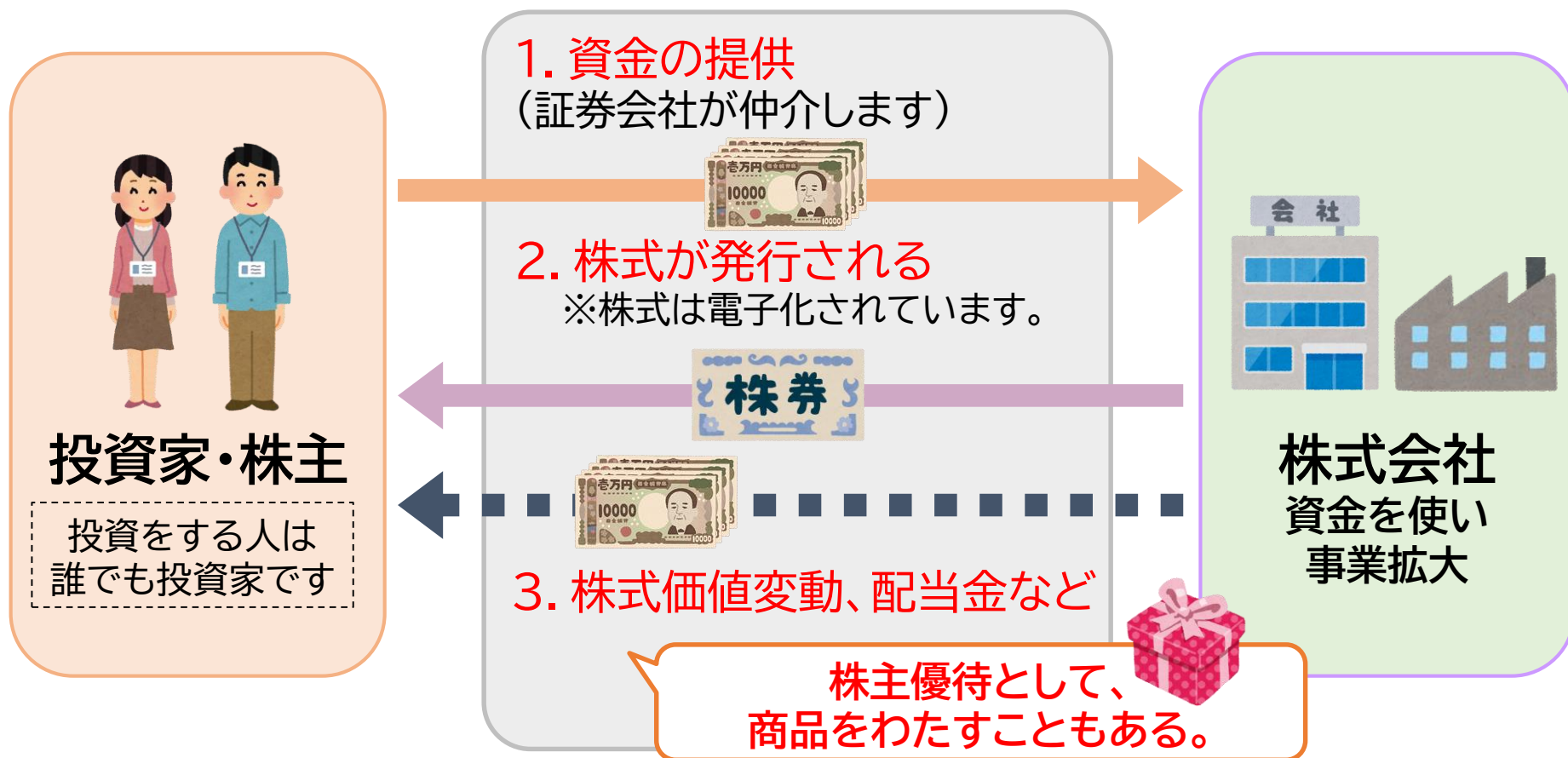
カントリー
リスク

国・地域の政治・経済環境
(天災や戦争など)

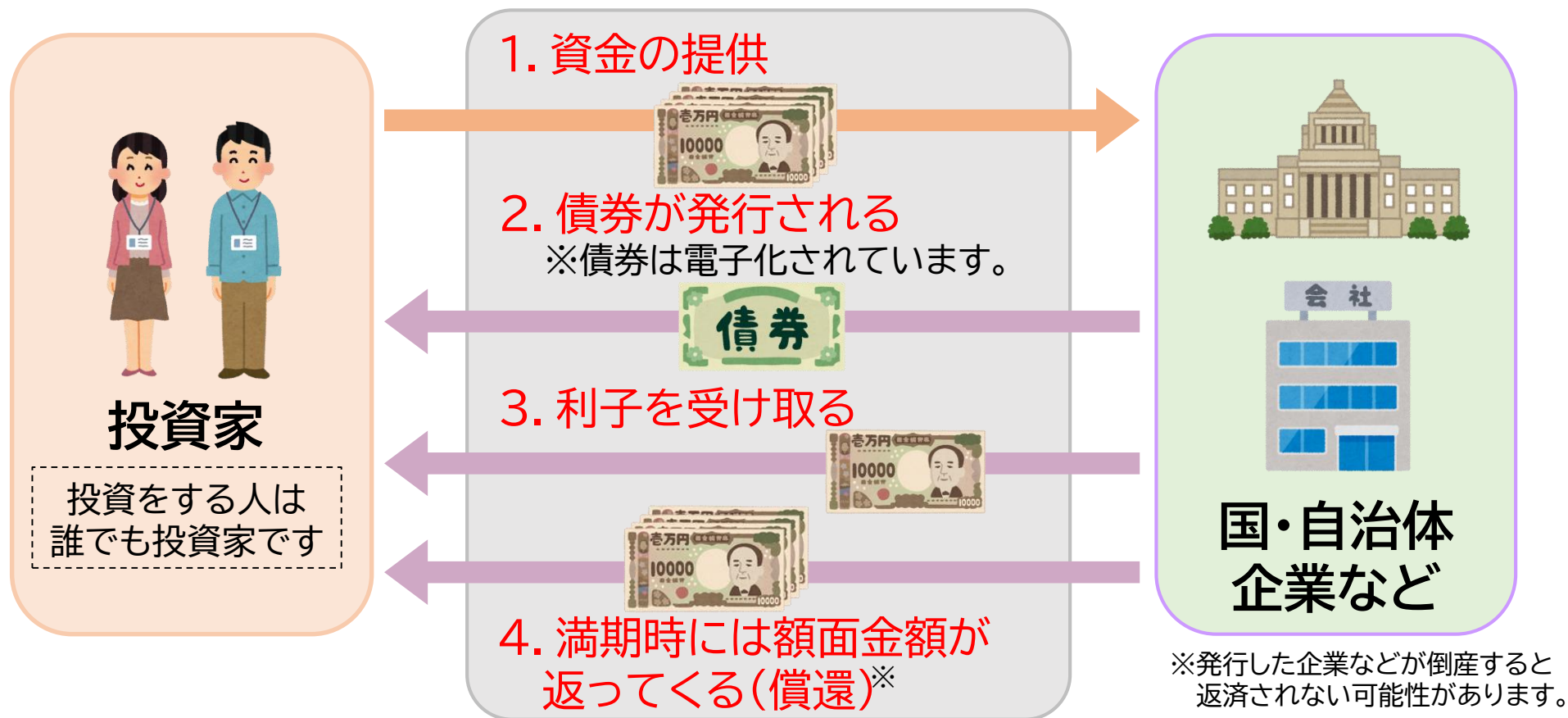


要
因

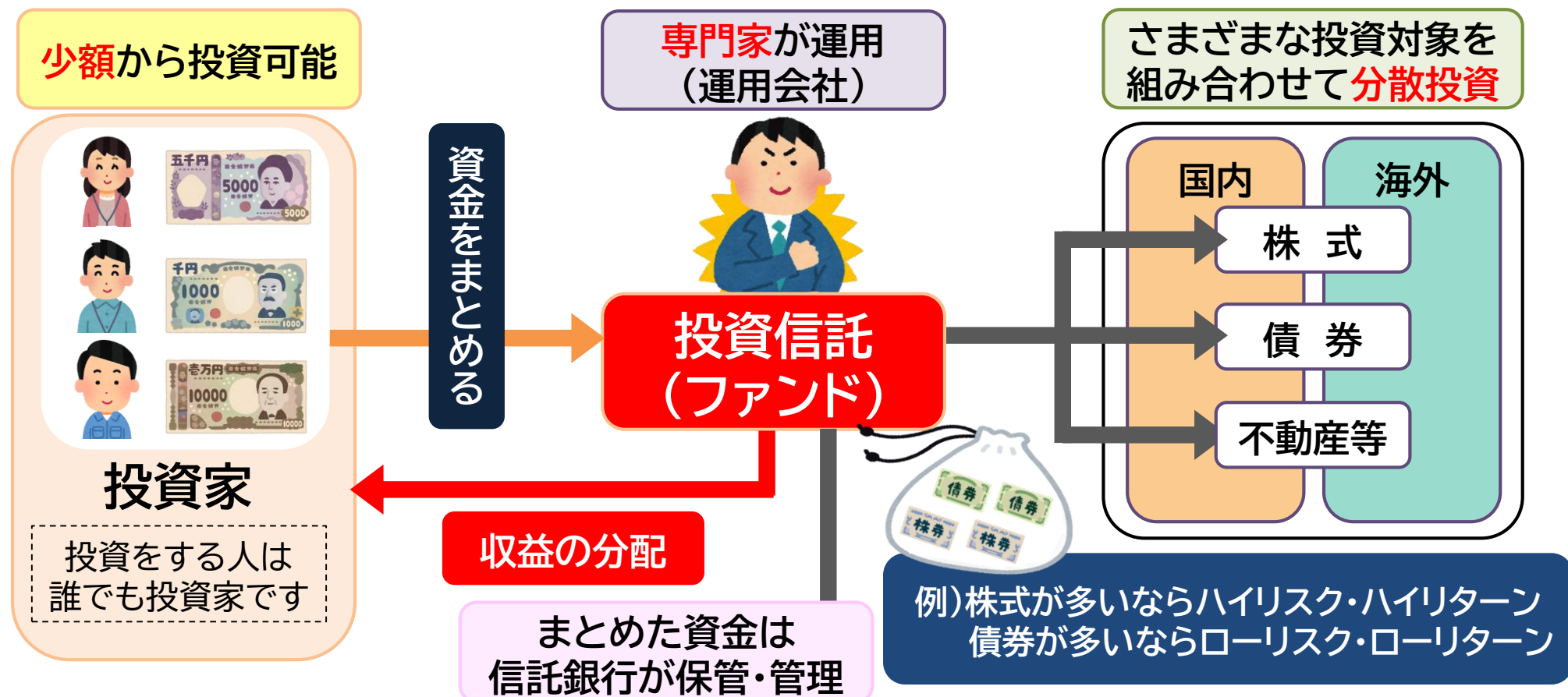
- 株式投資の特徴は、『①購入した株式の値動き、②配当金の受取り』の2点です。一般的にリスク・リターンともに大きくなります(ハイリスク・ハイリターン)。



- 債券投資の特徴は、『①満期時の償還、②利子の受取り』の2点です。リスクは小さくリターンも小さめですが、基本的に安全性は高めです(ローリスク・ローリターン)。



- 投資信託の特徴は、『①専門家が運用、②少額から投資可能、③分散投資でリスク軽減』の3点です。組み合わせる商品によりリスクとリターンの程度が変わります。



- 投資のリスク(運用成果の振れ幅)を軽減(コントロール)するには、『**長期・積立・分散投資**』の視点が重要です。

投資のリスク(運用成果の振れ幅)

リスクを抑える方法

長期投資

積立投資

分散投資

○ 過去30年間、世界株価は、『短期的な下落時期はあるものの、長期的には世界経済の成長に伴って上昇』してきました。

全世界株式 30年チャート

※ MSCI ACWI指数(priceリターン指数)、円換算ベース
(1987年12月末=100)



(出所)MSCI

※過去のデータに基づくものであり、今後も上昇傾向にあることを保証するものではありません。

○ 預貯金や投資では、『**単利**』と『**複利**』という考え方があります。

－ 単利: 元本のみに利息がつく計算方法

－ 複利: **元本と利息を合わせた額に利息がつく計算方法**

100万円を利率5%で運用する場合(税金等は考えない)

単利の場合

1年後: $100\text{万円} + 100\text{万円} \times 5\% = 105\text{万円}$

2年後: $105\text{万円} + (100\text{万円} \times 5\%) = 110\text{万円}$

複利の場合

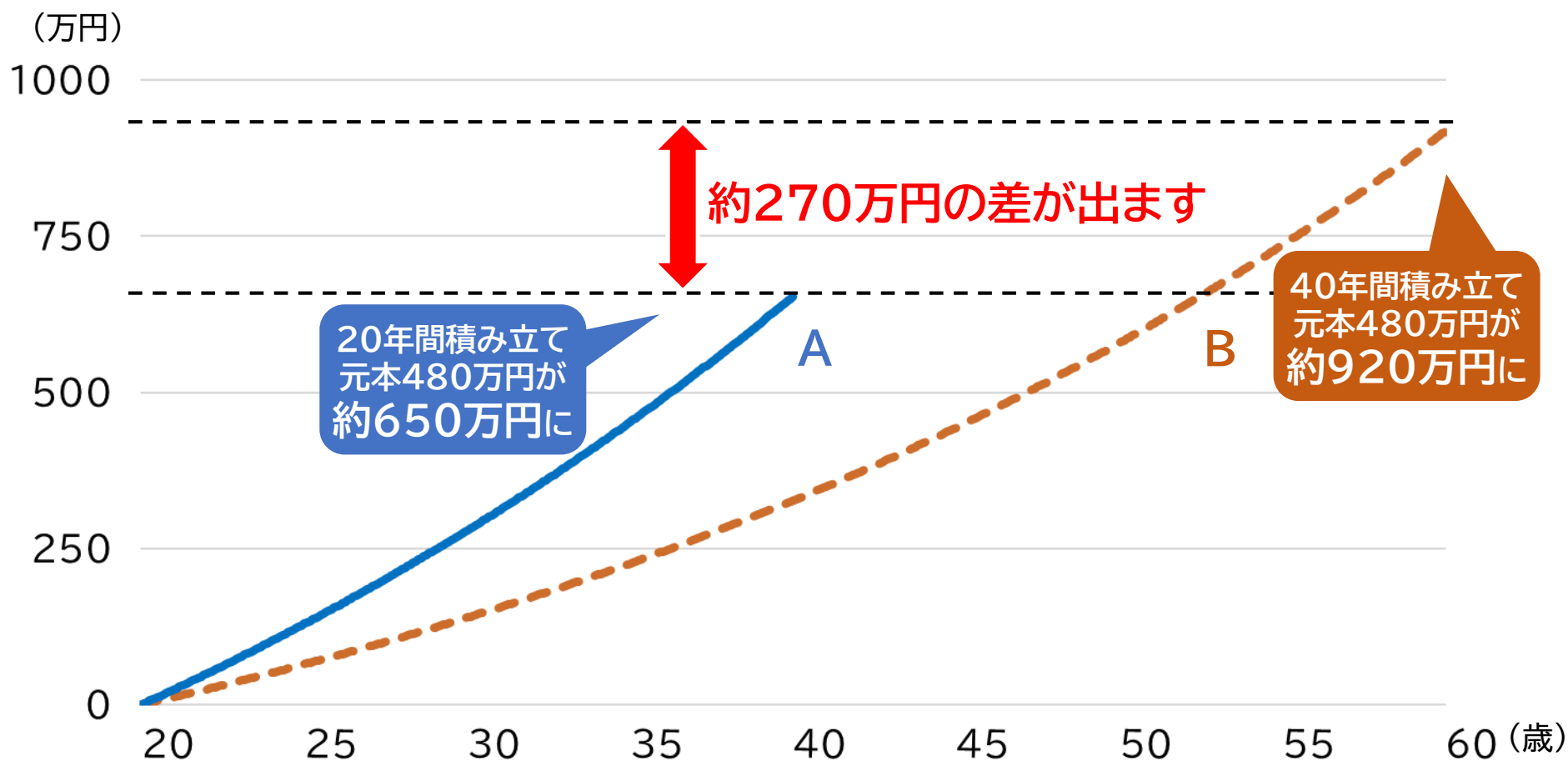
1年後: $100\text{万円} + 100\text{万円} \times 5\% = 105\text{万円}$

2年後: $105\text{万円} + (105\text{万円} \times 5\%) = 110\text{万}2500\text{円}$

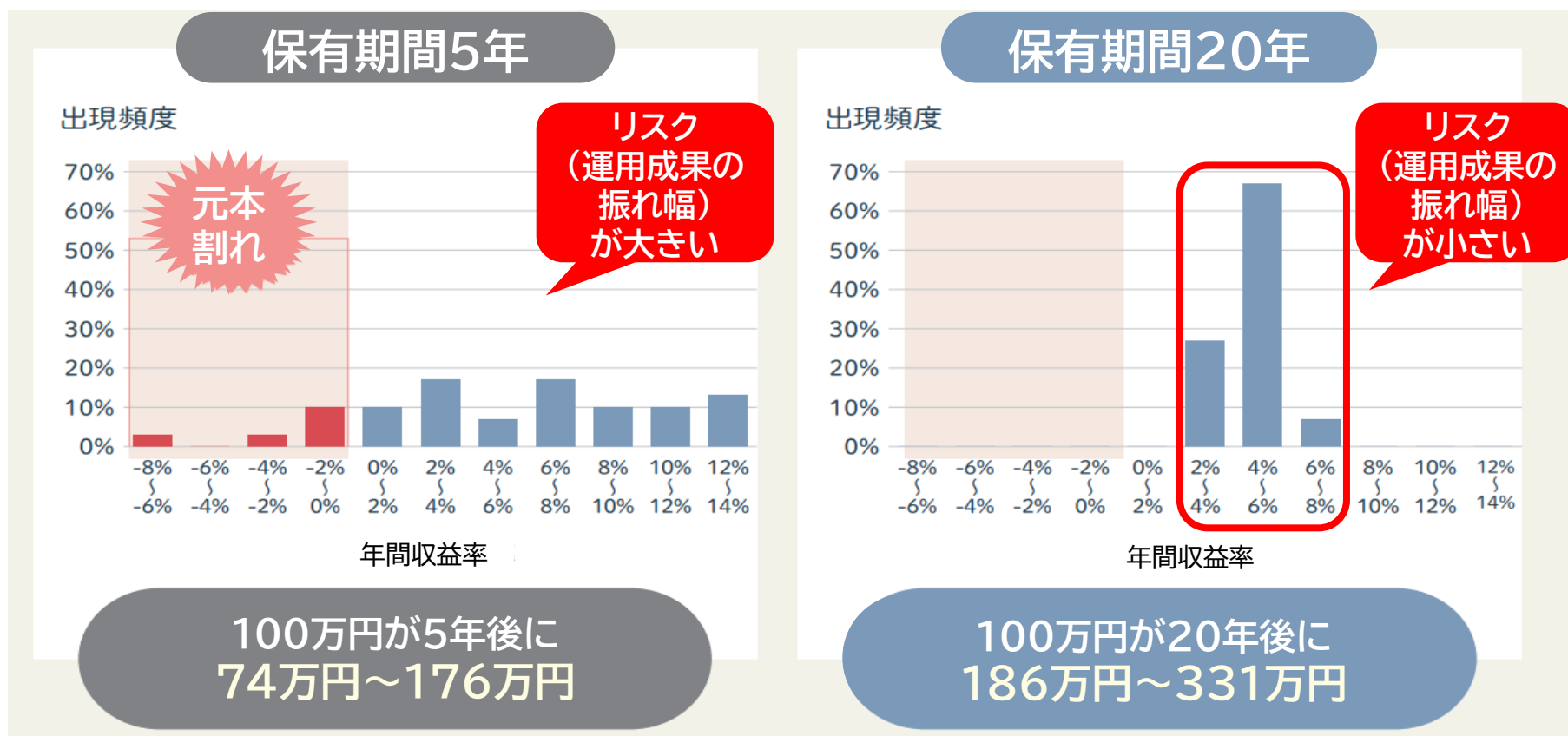
複利の場合は元本の100万円だけではなく、利息の5万円にも利息がつくため、より多く資産が増えることになります。

○ 『長い期間投資を続けると複利効果が大きく』なります。

同じ利率3%で、A.毎月2万円を20年間、B.毎月1万円を40年間積み立てた場合を比較すると、以下のような差が出ます。



- 積立投資を同じ金額・商品で行った場合でも、『より長期間続けた方が収益が安定し、元本割れの可能性を減らせます』。



※1989年以降、毎月同じ金額ずつ国内外の株式・債券に積立投資し保有した場合。積立投資期間は各年1月～12月の一年間。

※年間収益率：資産運用で得られた一年当たりの利益率

※図表はあくまでシミュレーションであり、将来の投資成果を予想・保証するものではありません。また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

(出所)金融庁 はじめてみよう！NISA早わかりガイドブック

- 投資は一括購入だけでなく、少額積み立ても可能です。
- 投資方法として『**定額購入(ドル・コスト平均法)**』があります。

一括購入

手持ち資金
全額で一度に購入



定額購入 (ドル・コスト平均法)

一定金額を
定期的に購入



例 毎月1万円ずつ購入

- 購入時期を分散して積み立てを行うことで、『**値上がり・値下がり**のリスクを抑える(平準化)効果』があります。
- また、定額購入は少額のため、負担感を抑えることができます。

株価の 値動き	価格					合計 株数	1株あたり の 購入単価
		1,000	1,500	500	1,000		
一括購入	株数	40	0	0	0	40	1,000
	価格	40,000	0	0	0	40,000	
定額購入 (ドル・コスト 平均法)	株数	10	6.6	20	10	46.6	858.3
	価格	10,000	10,000	10,000	10,000	40,000	

※上記値動きの場合、定額購入(ドル・コスト平均法)の方が1株あたりの購入単価を抑える効果がありますが、値動きによっては必ずしも定額購入(ドル・コスト平均法)が最適解とは限りません。

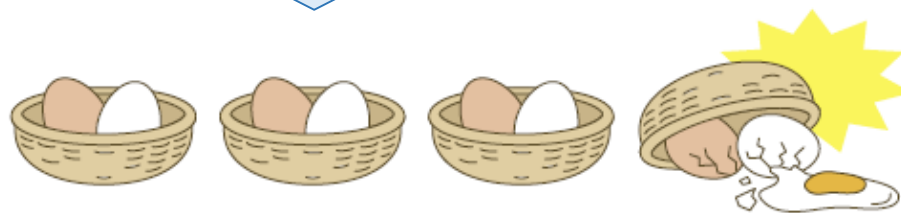
- リスクの分散の例えとして『ひとつのカゴに卵を盛るな』という考え方があります。

卵を**1つ**のカゴに
全部入れた場合
(投資先が1つ)



カゴを落とした時に
全てがダメに...

卵を**複数**のカゴに
分けて入れた場合
(投資先が複数)



1つを落としてしまっても
残りは大丈夫!

- 分散方法は主に3つあります。『**資産・地域・時間の分散**』を通じてリスク(運用成果の振れ幅)を抑えることが重要です。

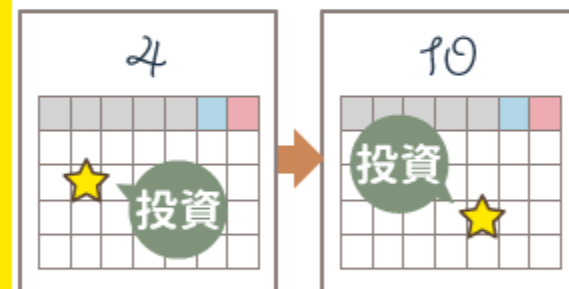
資産の分散



地域の分散



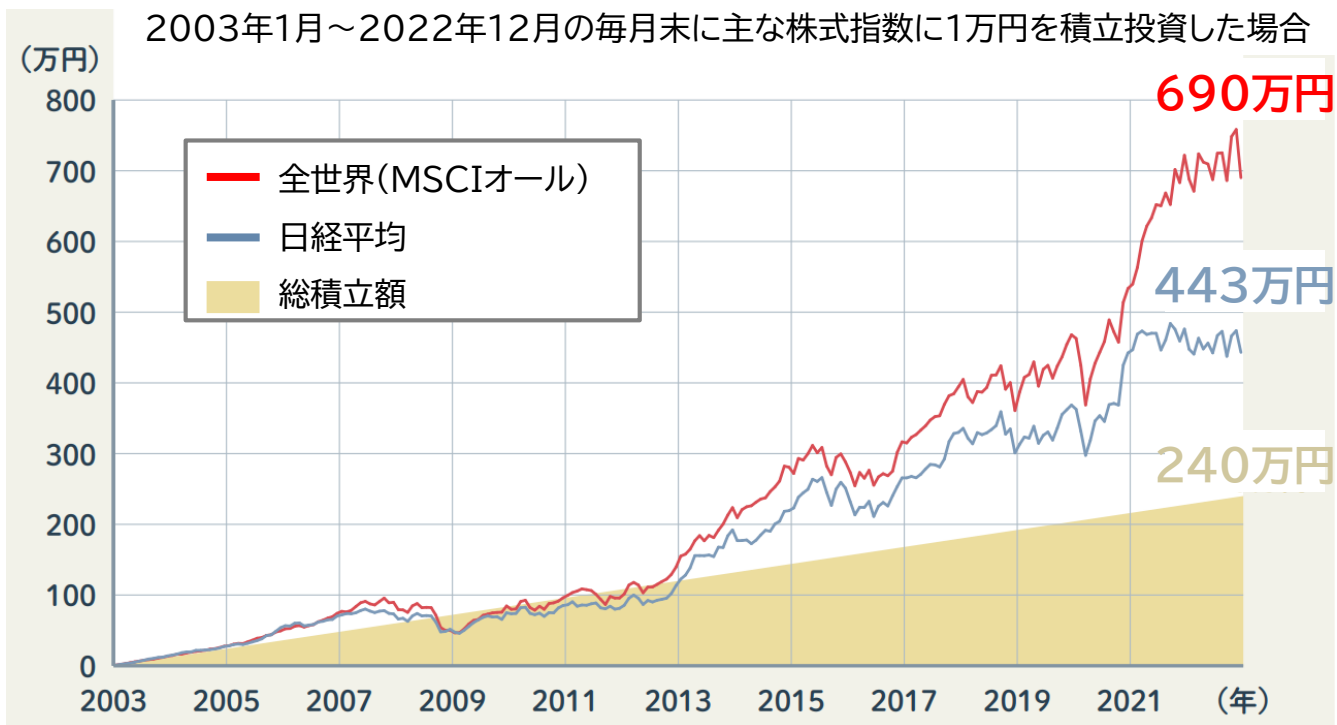
時間の分散



ドル・コスト平均法

○『長期・積立・分散投資を組み合わせること』が、より安定的にリターン(運用成果)を得るために効果的と言えます。

長期・積立・分散投資のシミュレーション(例)



- 長期(20年継続)
- 積立(毎月1万円)
- 分散(全世界・国内株式)

で投資を行うことで、運用資産は一時的な下落もありつつも、全体では元本(240万円)を大きく上回るリターン(運用成果)となりました。

※上記の結果は、将来の投資成果を保証するものではありません。(出所)金融庁 はじめてみよう! NISA早わかりガイドブック
税金・手数料などは考慮していません。
また、具体指数・商品への投資を推奨するものではありません。

○ NISAとは、『「少額投資」による利益が「非課税」』になる制度です。

通常は

税金
約2千円

税率
約20%

手元に残るお金
約8千円

投資で
得た利益
1万円

NISAなら

税金が
かからない

手元に残るお金
1万円

Check!

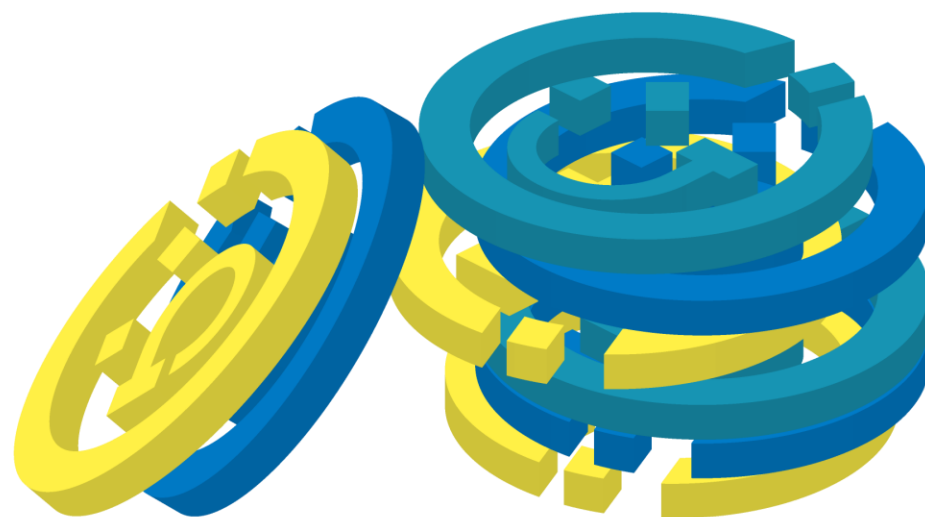
制度を利用するには、銀行や証券会社などでNISA口座※を開設する必要があります。

※原則1人1口座のみ。年単位で利用する金融機関を変更することができます。

- NISAは日本に住む『18歳以上の人』が利用可能で、『つみたて投資枠』と『成長投資枠』を利用することができます。

	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託 (金融庁の基準を満たした投資信託に限定)		上場株式、株式投資信託など (資産形成に不向きな一部商品は除外)
年間投資枠	年間120万円		年間240万円
非課税保有限度額 (総枠)	1,800万円 (うち成長投資枠は1,200万円) ※購入商品を売却した場合、(購入時の買値分だけ翌年以降)枠の再利用が可能		
非課税保有期間	無期限		
買付け方法	「1カ月に1回」など定期的に一定金額の買付けを行う方法(積立投資)に限る		特に制限なし

5 【注意】 金融トラブル



○ 「絶対儲かる、楽しんで稼げる」等とうたった詐欺が増えています。



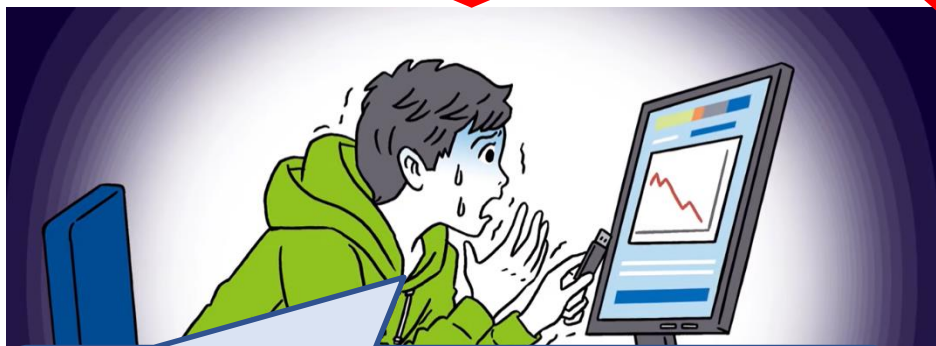
(出所)日本証券業協会作成「必ず儲かるUSB」(情報商材勧誘)にご注意ください!

高校時代の友人や、大学のサークルの先輩、職場の先輩等を通じて、投資詐欺の被害に遭う事例が多発しています

○ 投資詐欺では『被害者が加害者になってしまう』こともあります。



解約は出来ないけど、
友達を紹介したら1人
10万円紹介料を払うよ



全然儲からないじゃないか…

友人・知人を勧誘して被害が拡大
被害者が加害者に！

(出所)日本証券業協会作成「必ず儲かるUSB」(情報商材勧誘)にご注意ください！」

○『詐欺に遭わないためのポイント』を押さえておきましょう。

1. 自分は詐欺に引っ掛からないと**思いこまない**。
－「自分は大丈夫」と自信過剰になる人ほど詐欺被害に遭いやすい特徴があります。
2. **友人・知人(先輩など)からの勧誘**であっても注意。
－友人・知人からの勧誘であっても、怪しいと感じたら勇気を持って断りましょう。
3. 「**高額な手数料・登録料**」を請求されたら要注意。
4. 「**絶対に儲かる**」商品はありません。
－流行りの言葉(AI、NFT、暗号資産(仮想通貨)等)との組み合わせで、「もしかしたら絶対に儲かる商品があるのかも」と思ってしまいがちです。
5. 「**あなただけに特別なご案内**」といった勧誘文句に注意。
－人は「あなたは特別だ」と言われると冷静さを失いやすくなります。

○ 金融トラブルに遭わないためのポイントを押さえましょう。

①『おいしい話には気をつける』。

「ローリスク・ハイリターン」はあり得ません。＝「おいしい話」は存在しません。

②向こうから近寄ってきてても、『怪しいと思ったらはっきり断る』。


「今だけ」「あなただけ」には要注意。遠慮せずに「いいません」と断りましょう。



万が一『トラブルに遭ってしまっても、決して諦めない』。

ひとりで悩まず、早めに適切な相手に相談することで解決策が見えてきます。

○ 金融トラブルに限らず、消費者トラブルで困った際は、『**独りで悩まずに相談**』しましょう。

<p>契約や商品について困ったときは ⇒ 消費者ホットライン (全国共通)</p>	<p>188(いやや)</p>  <p>消費者庁 消費者ホットライン188 イメージキャラクター いやヤン</p>
<p>警察に相談したいときは ⇒ 警察相談専用電話 (全国共通)</p>	<p>#9110</p>
<p>金融サービスについて困ったときは ⇒ 金融庁 金融サービス利用者相談室</p>	<p>0570-016811</p>